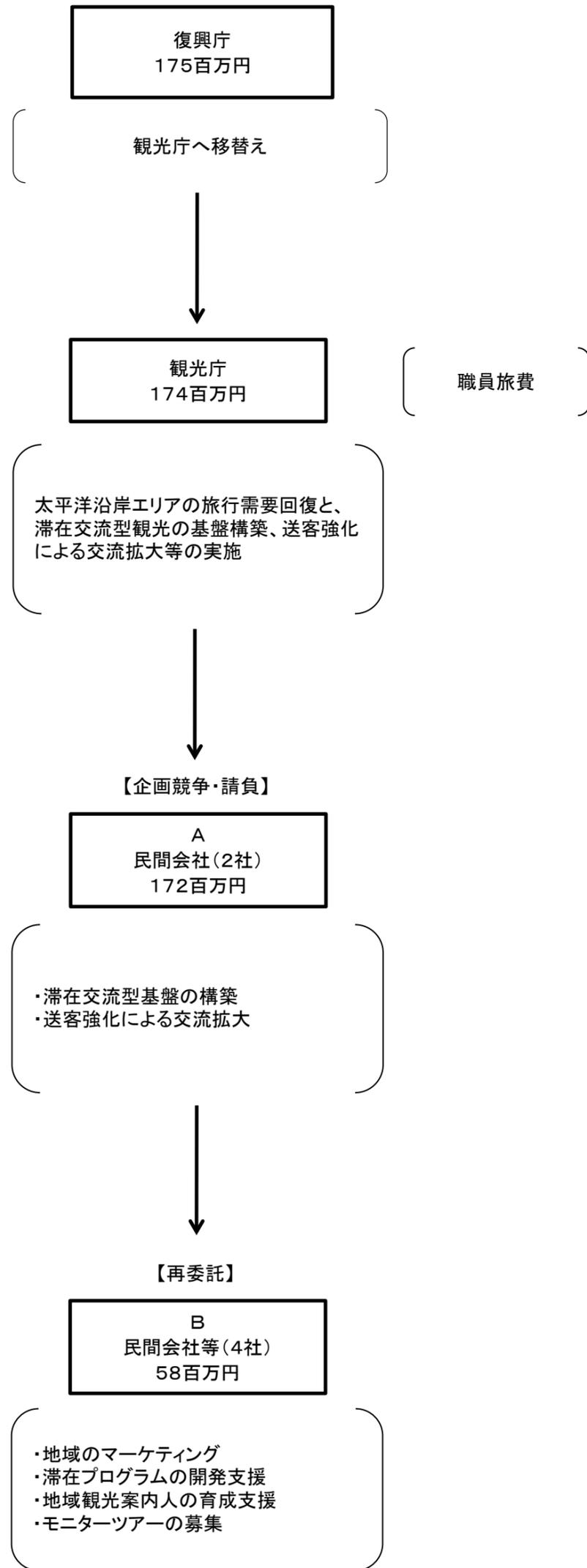


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	東北地域観光復興対策事業			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北地域の太平洋沿岸エリアにおいて、地域毎の復興プロセスに応じた滞在交流促進のための体制づくりや取り組みを段階的に実施するとともに、地域における滞在プログラム造成等への支援を行う。併せて、望ましい地域づくりの方向性や取り組みを行う上での課題抽出・解決についての調査・検討を実施し、自立した地域づくりに向けた体制確立への支援を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)観光復興を促進するための官民連携組織等の設立、方向性検討のための専門家派遣、ワークショップの開催及び情報発信等による観光地域づくりの基盤の再構築 (2)復興ツアーの推進等による地域住民と来訪者との交流促進 (3)震災語り部の育成等による震災の記憶の風化を防止し、将来に向けた防災・減災の学習の場としての交流促進 (4)地域の魅力的な滞在コンテンツ等の造成促進・モニターツアーの実施 (5)関連性のある地域連携の枠組みの構築							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	199	175	106	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	199	175	106	0		
執行額	-	198	174	-	-			
執行率(%)	-	99%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度に事業対象4県の観光入込客数について震災前水準を上回る。	事業対象4県の観光入込客数	成果実績	千人		166,023		
			目標値	千人				181,634
			達成度	%		92%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度に事業対象4県の宿泊旅行者数について震災前水準を上回る。	事業対象4県の宿泊旅行者数	成果実績	人		11,427,410	11,417,880	
			目標値	人				13,102,760
			達成度	%		87%	87%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	実施地域数	活動実績	箇所		13	13		
		当初見込み	箇所		13	13	13	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	総事業費/実施地域数	単位当たりコスト	円		15,261,462	13,380,712		
		計算式	/		198,399,005/13	173,949,252/13		
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	-					
	国内旅行需要促進対策庁費	105	-					
	計	106	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	復興のプロセスに応じた取組への支援について強いニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	自治体、民間の取組を国として支援するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	観光復興の体制整備、自立した地域づくりは優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	先進的かつ柔軟な事業とするため、企画競争を実施した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	地域の取組を国として支援するものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予算要求に際し、複数社から見積もりを徴することで、費用水準の適正化を図った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	再委託等に際して、より効率的なものとなるよう業務内容を精査した。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算要求に際し、複数社から見積もりを徴することで、費目・使途の適正化を図った。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に見合った実績である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企画競争を実施し、効果的な事業の実施を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	地域の取組体制及び情報発信の仕組み等を本事業により構築し、観光による復興の促進に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	震災による被害の影響により、観光客の受入等が困難であった太平洋沿岸エリアにおいて、宿泊施設・観光施設等が本格的に再開となり、地元からの期待や機運は高まっており、地域が主体的に観光復興に取り組むことができるような支援を強く要望されている。太平洋沿岸エリアにおける観光復興のために本事業は必要不可欠であるため、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。			
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
廃止	本事業の目的である太平洋沿岸エリアの各地位の観光復興に関する課題の抽出や解決策についての調査・検討については、平成27年度中に達成できる見込みであることから、復興特会に計上する事業としては平成27年度をもって終了することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	本事業の目的である太平洋沿岸エリアの各地位の観光復興に関する課題の抽出や解決策についての調査・検討については、平成27年度中に達成できる見込みであることから、平成28年度は予算要求は行わない。今後は、国土交通省において必要に応じて一般会計で対応。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	22
平成25年度	新25-047	平成26年度	203		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	東北地域における観光復興促進事業	73			
委託費	震災の記憶の風化防止業務	22			
委託費	地域のマーケティング調査、課題抽出業務	15			
委託費	地域観光案内人の育成支援	11			
事業費	太平洋沿岸エリア情報ポータルサイト運用・ 管理等業務(平成26年4月)	1			
計		122	計		0
B.株式会社JTB東北			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	地域のマーケティング調査、課題抽出業務	15			
事業費	滞在プログラムの旅行商品化業務	9			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ジェイアール東日本 企画	東北地域における観光復興促進事業	121	企画競争	
2	株式会社ジェイアール東日本 企画	太平洋沿岸エリア情報ポータルサイト運用・管理等業務(平成26年4月)	1	企画競争	
3	株式会社JTBコーポレートセー ルス	東北地域への送客強化による交流拡大事業	50	企画競争	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTB東北	地域のマーケティング調査、課題抽出業務	15	-	
2	株式会社JTB東北	滞在プログラムの旅行商品化業務	9	-	
3	株式会社JTBコーポレート セールス	震災の記憶の風化防止業務	22	-	
4	株式会社JTB総合研究所	地域観光案内人の育成支援	11	-	
5	一般社団法人日本旅行業協会	モニターツアーの募集業務	2	-	